

令和 8 年 5 月 7 日

寒川町議会議長殿

陳情者 宇井淳 印

住所

電話

陳情第
2
号

mRNA ワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める陳情書

【要旨】

下記の事項について、地方自治法第 99 条の規定による意見書を、国に対して提出するよう陳情する。

1. mRNA ワクチン（レプリコンワクチンを含む）の国民への接種を中止すること。

この陳情書の検討にあたっては、資料を確認し熟慮の上で行うこと、ならびに委員会で取り扱われる際には説明したい。また、この陳情の審査結果は、議会だより等に掲載し、広く住民への周知をお願いしたい。

【理由】

全国の市民が行った「コロナワクチン接種データ開示請求プロジェクト」の全国 161 の市区町村、5,620 万回接種後死亡観測データ（令和 8 年 3 月 1 日時点）によると、コロナワクチン接種当日と翌日の死亡者は、729 人となっています（資料 1）。また、死亡者の新型コロナワクチン接種者数の死亡記録をみると、最後のコロナワクチン接種から約 3~4 か月後に死亡数のピークがあり、接種後の半年以上もの期間で死亡数が上昇していることがわかります。これらの死因は特定されていませんが、看過できるものではありません。

新型コロナワクチン接種による予防接種健康被害救済認定数（令和 8 年 4 月 13 日時点）は、累計進達受理件数 15,193 件、累計認定数 9,465 件、死亡一時金または葬祭料に係る件数を含む累計認定数 1,069 件となっています。しかし冒頭の自治体から開示されたデータをふまえると、これらの数字は氷山の一角であることが明確です。

新型コロナワクチンで使用されたメッセンジャー RNA ワクチン（以下 mRNA ワクチン）は、「標的細胞」が特定されぬまま特例承認として接種が開始されました。筋肉注射された薬液は全身をめぐるため、あらゆる細胞が mRNA を取り込む可能性があり、その結果スパイクタンパク質を発現した細胞は自身の免疫機能の攻撃を受けます。このスパイクタンパク質は、当初すぐに分解されると説明されていましたが、接種後長期にわたり検出されたという論文が発表されています（資料 2）。また、新型コロナワクチンの繰り返し接種では、IgG4 の誘導等による免疫抑制などが懸念されており、人体への影響は長期に及ぶものと考えます。厚生労働省 健康・生活衛生局 感染症対策部長および厚生労働省 医薬局長から各都道府県知事に出された「定期の予防接種等による副反応疑いの報告等の取扱いについて」の一部改正等について（令和 6 年 8 月 8 日 感発 0808 第 5 号 医薬発 0808 第 1 号）の中でも、新型コロナワクチン接種後の長期にわたる影響、発症までの期間が長いことなどに触れられており、現時点での新型コロナワクチンの安全性の検討は不十分であると考えます。

なお、福島県喜多方市議会（令和 7 年 12 月 11 日）、青森県下北郡大間町議会（令和 8 年 3 月 17 日）、徳島県小松島市議会（令和 8 年 3 月 19 日）では、同一趣旨の陳情が全会一致で採択され、国に対して接種事業の中止を求める「意見書」も原案通り可決されました。この前例を踏まえ、貴議会におかれましても同様のご判断を賜りますようお願い申し上げます。

寒川町議会には住民の生命と健康を守るために、慎重かつ責任ある対応を取っていただけることを強く求めます。

記

資料

1. コロナワクチン接種データ開示請求プロジェクト

https://stop-mrna.sakura.ne.jp/db/lot_mortality_1day.php

2. 「新型コロナワクチン接種後より汗疹様水疱を繰り返す症例で、表皮内汗管とエクリン汗腺に mRNA ワクチン由来のスパイクタンパクが見いだされた（和訳）」 論文 URL : <https://doi.org/10.1111/1346-8138.17204>

以上

mRNA ワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業の中止を求める意見書

全国の市民が行った「コロナワクチン接種データ開示請求プロジェクト」の全国 161 の市区町村、5,620 万回接種後死亡観測データ（令和 8 年 3 月 1 日時点）によると、コロナワクチン接種当日と翌日の死亡者は、729 人となっています（資料 1）。また、死亡者の新型コロナワクチン接種者数の死亡記録をみると、最後のコロナワクチン接種から約 3~4 か月後に死亡数のピークがあり、接種後の半年以上もの期間で死亡数が上昇していることがわかります。これらの死因は特定されていませんが、看過できるものではありません。

新型コロナワクチン接種による予防接種健康被害救済認定数（令和 8 年 4 月 13 日時点）は、累計進達受理件数 15,193 件、累計認定数 9,465 件、死亡一時金または葬祭料に係る件数を含む累計認定数 1,069 件となっています。しかし冒頭の自治体から開示されたデータをふまえると、これらの数字は氷山の一角であることが明確です。

新型コロナワクチンで使用されたメッセンジャーRNA ワクチン（以下 mRNA ワクチン）は、「標的細胞」が特定されぬまま特例承認として接種が開始されました。筋肉注射された薬液は全身をめぐるため、あらゆる細胞が mRNA を取り込む可能性があり、その結果スパイクタンパク質を発現した細胞は自身の免疫機能の攻撃を受けます。このスパイクタンパク質は、当初すぐに分解されると説明されていましたが、接種後長期にわたり検出されたという論文が発表されています（資料 2）。また、新型コロナワクチンの繰り返し接種では、IgG4 の誘導等による免疫抑制などが懸念されており、人体への影響は長期に及ぶものと考えます。厚生労働省 健康・生活衛生局 感染症対策部長および厚生労働省 医薬局長から各都道府県知事に出された「定期の予防接種等による副反応疑いの報告等の取扱いについて」の一部改正等について（令和 6 年 8 月 8 日 感発 0808 第 5 号 医薬発 0808 第 1 号）の中でも、新型コロナワクチン接種後の長期にわたる影響、発症までの期間が長いことなどに触れられており、現時点での新型コロナワクチンの安全性の検討は不十分であると考えます。

以上のことから、mRNA ワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業の中止を求めます。

資料 1. コロナワクチン接種データ開示請求プロジェクト

https://stop-mrna.sakura.ne.jp/db/lot_mortality_1day.php

資料 2. 「新型コロナワクチン接種後より汗疹様水疱を繰り返す症例で、表皮内汗管とエクリン汗腺 mRNA ワクチン由来のスパイクタンパクが見いだされた（和訳）」

論文 URL : <https://doi.org/10.1111/1346-8138.17204>

記

1. mRNA ワクチン（レプリコンワクチンを含む）の国民への接種を中止すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 月 日

寒川町議会議長

提出先 内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿

ほぼ同じ接種回数で、200倍の死亡認定数！

季節性インフルエンザワクチンと新型コロナワクチンの 65歳以上の接種数と救済制度死亡認定数

厚生労働省公表値を集計

インフルエンザワクチン

総接種回数 1億7922万1430回

※2012～2021年度計

死亡認定

4名

新型コロナワクチン

総接種回数 1億9347万2186回

※2021～2023年度計（2024年4月1日公表値）

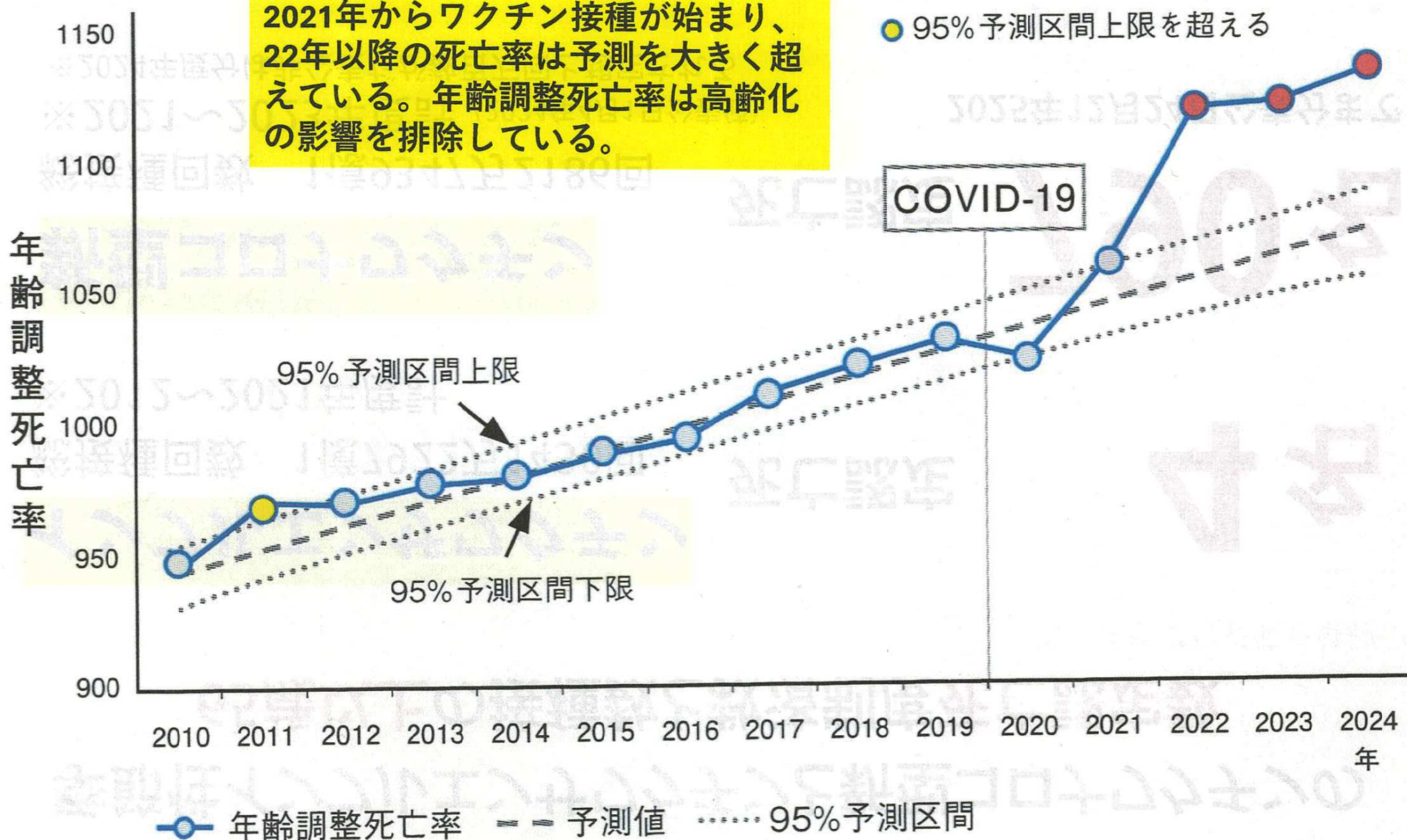
※2024年度分は非公表だが数百万回と想定される

死亡認定

790名

2025年12月24日公表分まで

人口10万対



映画

『レターパック裁判～勇者の証～』 (2024年2月公開) あらすじ



新型コロナウイルス感染症の渦中、地方議員として「一人でも多くの国民（特に子どもたち）を守りたい」と奔走した議員と、市民活動家たちの実話ベースの記録映画です。

- 全国45都道府県の有志議員・市民による「市民訴訟JAPAN」が中心となり、レターパックを活用して各都道府県知事に対する調停・訴訟を次々と提起。利権と法律の壁に真正面から挑む姿が描かれています。
- 地方議員の立場から、市民の声を受け止め、議会内外で支え続ける一人の政治家の視点が軸となっており、「地方議員として何ができるか」を強く問いかけます。
- 裁判所や議会場での攻防を通じて、国のコロナ対策の矛盾、報道のあり方、行政の硬直性を浮き彫りに。地方議員が市民とともに動くことで生まれる「勇者の証」をリアルに記録。
- 公式紹介文：「子どもたちの命と日本の未来を守るためにコロナ問題解決に取り組む全国45都道府県の有志達＜市民訴訟JAPAN＞と、その活動を見守り支える一人の政治家が挑む利権と法律の壁」
- 自主制作ながら全国約100カ所で上映され、約1万人の観客（多くが地方議員・首長関係者）を動員したドキュメンタリー寄り作品（監督：高梨由美、主演：竹森巧ほか）。
- 地方議員として「次のアクション」に活かせる事例満載。続編『レターパック裁判2～勇者のペン～』（2026年公開予定）も同テーマで、さらなる示唆を与えます。
- 地方議員の皆様にとって、まさに「自分ごと」として観られる作品です。現在も上映会形式で各地開催中。公式サイト（letterpacksaiban.jp）で上映会依頼・詳細確認をおすすめします。

新型コロナワクチン接種後後遺症の責任を自治体が回避するには

- 新型コロナワクチン接種後後遺症の責任を自治体（首長・議会）が回避するための対応（映画『レターバック裁判～勇者の証～』で触れられた内容に基づく要点）：感染症法第3条・第4条を遵守し、正しい知識を学ぶ：国が定めた感染症法を正しく理解せず対策を行った結果、地方分権一括法により責任が自治体に転嫁されることを映画で指摘。自治体は感染症に関する正しい知識を深め、市民の命と健康を守る義務を果たすことで、違法行為による損害賠償責任を回避。
- 予防接種法第7条に基づき、健康状態の厳格調査を実施：市町村長または都道府県知事は、厚生労働省の定める方法で接種前に健康状態を調べ、「接種することが適当でない者」には絶対に接種を行わない。これを守らないと、後遺症・死亡事例の責任が自治体に直結する（映画で特に定期接種移行時のリスクとして警鐘）。
- 安全性データが不足するワクチン（例：レプリコンワクチン）の勧奨・予算承認を拒否：緊急特例承認ではなく通常承認の段階で国内治験データが不十分な場合、議会は予算承認をせず、首長は接種勧奨を停止。映画では「国からの転嫁」を避けるために、自治体が独自判断で実施しないことが責任回避の鍵とされる。
- リスク情報の積極開示と強制勧奨の撤回：国がベネフィットのみ強調したのに対し、自治体が後遺症・副反応情報を市民に十分伝え、任意接種であることを明確にすれば、判断材料不足による損害賠償請求を防げる（映画内で全国一斉訴訟の根拠となった点）。
- 国指示への盲従を止め、法律優先の独自対策を取る：映画の核心は「国が違法な接種勧奨を自治体に押しつけ、責任を転嫁する仕組み」。今後、感染症法・予防接種法・薬機法に則った対応のみを行い、国の方針に追従しないことで、自治体独自の違法行為責任を完全に回避。
- 映画は「首長と議会が気づかぬうちに巨大なリスクを抱えている」と繰り返し警告しており、上記を実践すれば後遺症訴訟や損害賠償から逃れられるとのメッセージです。実際の運用は弁護士等に相談の上、最新法令を確認してください。

mRNA ワクチンの問題点

- ・ 細胞内でウイルスのタンパク質を作らせるため、自分の細胞がウイルス感染細胞と認識され、免疫システムの攻撃を受ける
- ・ ワクチン接種後に、体内のどこに分布するかがコントロールできない。生殖細胞にも分布するため、遺伝毒性リスクが考えられる
- ・ mRNAを包んでいる脂質ナノ粒子が強い毒性を持つため、強烈的な炎症を発生させて自己抗体を誘導している可能性が高い
- ・ 抗原として用いているスパイクタンパク質そのものが強い毒性を持つ
——従来のワクチンのような毒素の無害化処理が行われておらず、しかもその毒物を自分の細胞に産生させるメカニズムになっている

➡だから、接種も開発も即刻中止!!

参考資料

遺 伝 子
mRNA
ワクチンの
罪と罰

「有害な遺伝子製剤の
即時中止を求める理由」

次はインフルエンザの
ワクチンが危険！

空前の大量死
多様な後遺症・体調不良
突然のがん発症

気づいていますか？
あのワクチンによる
史上最悪の薬害は、
現在も進行中!!!

著 mRNAワクチン中止を求める国民連合
村上康文



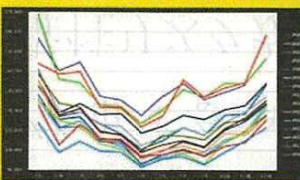
方丈社

おかしくない
ですか!?

日本人・謎の大量死

——知ってください、衝撃の事実

原因は高齢化でも
コロナでもない。
では、何?



日本の人口増減を担う男

藤江成光

方丈社

カラーで一目瞭然。本書のグラフはコピーOK!
大切な人に本当のことを伝えてください!

販売を命じられた製薬会社
現役社員の慟哭

私たちは
売りたく
ない!

チームK 著

日本人は実験動物!?

安全を示す十分な証拠なしで、
なぜ接種開始する?

これまでは安全だった
インフルエンザワクチンも、今後は危険に!?
あなたと大切な人を守るために、
どうしても伝えておきたいこと。

世界初の
レプリコン
ワクチンの
正体とは?

方丈社

ワクチンを一番販売してきた

Meiji Seikaファルマ現役社員が全力で警鐘を鳴らす!